



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL http://www.soliton.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 (TEL) 03-5360-3801
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	12,328	7.4	1,252	110.6	1,322	206.4	795	449.3
28年12月期第3四半期	11,477	—	594	—	431	—	144	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 723百万円 (213.8%) 28年12月期第3四半期 230百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	40.88	—
28年12月期第3四半期	7.63	—

(注) 1. 平成27年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成28年12月期第3四半期は対象期間が異なることから、対前年同四半期増減比率については記載しておりません。
 2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり四半期純利益は、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	13,065	6,159	47.0	315.52
28年12月期	12,825	5,586	43.4	286.06

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 6,140百万円 28年12月期 5,567百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり純資産は、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年12月期	—	4.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の配当予想は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。当該株式分割前に換算すると、第2四半期末配当8.00円、期末配当予想12.00円、年間配当予想20.00円となります。
 3. 29年12月期期末配当予想の内訳 普通配当 4円00銭、記念配当 2円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	6.9	1,330	5.6	1,260	5.9	720	8.3	37.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり当期純利益は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	19,738,888株	28年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	276,768株	28年12月期	276,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	19,462,191株	28年12月期3Q	18,992,424株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記株式数は、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間について、国内は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調を維持しております。海外は、中国が政府の積極的なインフラ投資により持ち直し、欧米も安定的に推移しておりますが、地政学リスクの高まりにより先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するIT業界は、総務省のガイドラインなどもあって、引続き官公庁、企業のIT投資が底堅く推移しております。当社が強みをもつセキュリティ分野では、依然として国の機関や企業に対する標的型サイバー攻撃が多発しており、顧客情報やクレジットカード情報、メールアドレスなどが漏洩、被害に遭っています。しかし、わが国ではその被害が認識されないままが多く、一層の啓発が必要です。一方、国家レベルの組織による攻撃の実態もかなり見えてきました。まさにサイバー戦争を意識した防衛戦略が米国を交えた国際会議の場で議論される昨今です。サイバー攻撃の対象にはマシンとマシンのネット、つまりIoTも含まれるので、それらの対応には、国際レベルで防御技術の検討と攻撃情報の一段と密な共有が求められております。当社もユニークなサイバー対策の製品を開発しながら、機能分野によって海外パートナーとも協業し、国家レベルの組織活動に参画しつつ、我が国の安全に貢献すべく活動範囲を広げています。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は12,328百万円(前年同期比7.4%増)となり、営業利益は1,252百万円(前年同期比110.6%増)、経常利益は1,322百万円(前年同期比206.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は795百万円(前年同期比449.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ事業

売上高は11,751百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は1,951百万円(前年同期比63.5%増)となりました。

国内ではITセキュリティへの理解が広がりつつあり、モバイル機器の活用による業務の効率化、さらに、働き方改革に向けたシステムとワークスタイルの見直しなどがあり、当社の製品、サービスに対する市場は広範化、拡大の一途です。サイバーの分野では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等世界的なイベントの開催に備えての準備や実験など、積極的な投資が期待されています。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は391百万円(前年同期比16.9%減)、セグメント損失は146百万円(前年同期はセグメント損失142百万円)となりました。

当社の製品群にもっとも反応の早いテレビ放送業界が、今、設備投資に控え目のようです。一方、消防、警察、自治体など、事件、事故、災害時向けの映像中継機器としての新規市場は、予算確保の手続きが今期の売り上げには遅すぎたようです。前述の世界的なイベントの開催への備えがITセキュリティ事業に限らず、本事業にも追い風となっております。来期に大きく貢献するはずです。

結果として、減収減益となっておりますが、新製品である世界最少・最軽量の公衆モバイル回線によるリアルタイム映像伝送システム「Smart-telecaster Zao-S」はその技術レベルが高く評価されています。9月にオランダで開催された放送機器展IBCに出展し、評判になるなど、欧州での展開が見えて来ました。当該新製品の特徴であるポータビリティ性、遅延時間が短いという特徴を生かし、遠隔オフィスとのコミュニケーション用TV電話、車のリモート運転、ドローンへの搭載等、多様な用途への販売を鋭意推進しております。

③ エコ・デバイス事業

売上高は185百万円(前年同期比19.8%減)、セグメント損失は87百万円(前年同期はセグメント損失50百万円)となりました。

オリジナルの微小信号センサーや自動車関連向けに画像処理技術をベースとした製品等を販売しました。また、IoT関連や画像処理等の要素技術の基礎研究の他、小型化と低消費電力に向けた半導体の設計、可用性の研究も進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて240百万円増加し、13,065百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、10,158百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が752百万円、商品及び製品が242百万円減少した一方、現金及び預金が863百万円、前払費用が107百万円、電子記録債権80百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて197百万円増加し、2,907百万円となりました。これは主にのれんが76百万円、繰延税金資産が45百万円減少した一方、有形固定資産が90百万円、ソフトウェア仮勘定が285百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて291百万円減少し、6,274百万円となりました。これは主に前受収益が749百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が606百万円、未払法人税等が345百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、631百万円となりました。これは主に長期借入金が63百万円増加した一方、長期未払金が102百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて572百万円増加し、6,159百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が74百万円減少した一方、利益剰余金が644百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は47.0%（前連結会計年度末比3.6ポイント増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しております。なお、連結業績予想につき、現時点において平成29年2月14日に公表いたしました数値は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,234	5,098
受取手形及び売掛金	3,076	2,324
電子記録債権	272	353
リース投資資産	14	10
商品及び製品	1,286	1,043
仕掛品	87	144
原材料及び貯蔵品	108	122
前払費用	751	858
繰延税金資産	250	168
その他	87	88
貸倒引当金	△55	△54
流動資産合計	10,115	10,158
固定資産		
有形固定資産	786	877
無形固定資産		
のれん	522	446
ソフトウェア	196	183
ソフトウェア仮勘定	235	521
その他	14	14
無形固定資産合計	969	1,165
投資その他の資産		
投資有価証券	260	279
差入保証金	493	451
繰延税金資産	170	124
その他	155	130
貸倒引当金	△124	△122
投資その他の資産合計	954	864
固定資産合計	2,710	2,907
資産合計	12,825	13,065

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450	843
短期借入金	116	140
リース債務	9	8
未払金	615	516
未払法人税等	520	175
前受収益	2,991	3,741
賞与引当金	452	280
その他	410	567
流動負債合計	6,566	6,274
固定負債		
長期借入金	271	335
リース債務	15	8
長期未払金	102	-
役員退職慰労引当金	6	-
退職給付に係る負債	276	288
固定負債合計	672	631
負債合計	7,238	6,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	2,763	3,408
自己株式	△96	△96
株主資本合計	5,394	6,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	40
為替換算調整勘定	136	62
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	172	101
非支配株主持分	19	18
純資産合計	5,586	6,159
負債純資産合計	12,825	13,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,477	12,328
売上原価	7,168	6,983
売上総利益	4,309	5,345
販売費及び一般管理費	3,714	4,093
営業利益	594	1,252
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	-	90
その他	2	2
営業外収益合計	3	93
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	150	-
持分法による投資損失	11	7
固定資産除却損	1	13
営業外費用合計	166	23
経常利益	431	1,322
特別利益		
固定資産売却益	0	3
関係会社株式売却益	6	-
償却債権取立益	-	22
特別利益合計	6	26
特別損失		
事業構造改善費用	35	-
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	35	1
税金等調整前四半期純利益	402	1,347
法人税、住民税及び事業税	236	415
法人税等調整額	23	136
法人税等合計	259	551
四半期純利益	142	795
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	795

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	142	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	2
為替換算調整勘定	93	△74
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	87	△71
四半期包括利益	230	723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235	724
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期より適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	10,774	471	231	11,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	26	56
計	10,774	501	257	11,533
セグメント利益又は損失 (△)	1,194	△142	△50	1,001

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,001
全社費用(注)	△406
四半期連結損益計算書の営業利益	594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITセキュリティ」セグメントにおいて、株式会社オレガの子会社化により、当第3四半期連結会計期間において、331百万円のものれんを計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	11,751	391	185	12,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	50	16	70
計	11,754	442	201	12,398
セグメント利益又は損失 (△)	1,951	△146	△87	1,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,718
全社費用(注)	△466
四半期連結損益計算書の営業利益	1,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。